

ア ジ ア 室 通 信

2016年12月

66号



CONTENTS

【トピックス】

- 「ひょうご留学生インターンシップ」と「就職支援」 1
～「日本の会社で働きたい」という熱い思いを持った県下大学の
留学生の夢を産官学・大学間連携でサポート～
一般社団法人大学コンソーシアムひょうご神戸 山崎 智佳子

- 平均寿命世界一の香港 5
兵庫県香港経済交流事務所 副所長 明田 直也

- 上海老碼頭（ラオマートウ） 7
上海駐在員事務所スタッフ 劉 雁

【みなと銀行からのお知らせ】

- 「フィリピンビジネスセミナー」を開催しました 9

【アジアビジネス情報】

- アジアニュース・主要経済指標 11

みなと銀行 国際業務部 アジア室

1. 本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。 2. 著作権 本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ、本誌の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複製、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。 3. 免責 本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡無しに変更されることもあります。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらず一切責任を負いません。また、本稿の中で、意見にわたる部分は、筆者の個人的意見であり、筆者の所属する組織の見解を代表するものではありません。

「ひょうご留学生インターンシップ」と「就職支援」

～「日本の会社で働きたい」という熱い思いを持った県下大学の

留学生の夢を産官学・大学間連携でサポート～

一般社団法人大学コンソーシアムひょうご神戸
山崎 智佳子

大学コンソーシアムひょうご神戸は、兵庫県内の大学等高等教育機関41校（33大学、7短期大学・短期大学部、1高等専門学校）が加盟する大学連携組織です。平成18年に設立し、「県下すべての大学によるすべての大学のためのコンソーシアム」という理念のもと、“国際性”を中核に、兵庫県及び神戸市の特徴を活かして、教育水準の向上と地域振興に貢献するべく、国際交流、学生交流、研修交流、教育連携など、1大学単体で取り組むよりも、より高い教育効果が期待できる事業を行っています。

兵庫県下には、約4,300人の留学生が在籍しておりますが、大学により留学生の在籍数が1人から千数百人規模までと幅が広く、留学生に特化した個別支援の体制や情報量が大学により異なるのが実状です。コンソーシアムでは大学間連携事業として、大学の垣根を越えて留学生が等しく学ぶ機会を提供できるので、留学生に特化したインターンシップと就職支援事業に取り組んでおり、延べ約1,200名の留学生の支援を行っています。

留学生に特化した「ひょうご留学生インターンシップ」

平成20年に文部科学省の「戦略的大学連携支援事業」に採択され、留学生の受入支援事業として取り組みを開始致しました。平成22年度まで採択プログラムとして運営し、平成23年度からはコンソーシアムの自主事業として、計8年間継続して実施しています。

事業目的としては、以下の2つとなります。

1. 兵庫県内の大学に在籍し、日本での就職を希望する留学生に「教育の一環」として、企業・団体・行政機関等でのインターンシップを実施し、「就職のための企業理解の一助」とすること。加えて就職支援も行う。
2. 企業経営者の方に留学生の特性と日本企業で働きたいという強い意欲を理解いただき、留学生の採用に向けた支援を行う。

本プログラムの対象者は、①日本での就職を希望しており、②大学から推薦を受けた留学生でN1レベルの語学力をもち、コミュニケーションや報告書等の資料作成に問題がないこと、③6月～10月の研修プログラムすべてに参加できるという3条件を満たしていることが必須です。

インターンシップの形式は、3種類です。

- ① 学部・学科で学んでいる専門知識が活用できる
「テーマ型インターンシップ」
- ② 企業での実務体験ができる
「就労体験型インターンシップ」
- ③ 企業の経営理念を理解し、実務体験後にテーマ発表も行う
「テーマと就労を併用したインターンシップ」

いずれにおいても初日に、経営者から企業理念を聞く時間を設けて頂き、日本の企業文化や異文化理解ができるようにプログラムを構成しています。また最終日には、社員の方々への発表を行い、実習成果をお返しできるよう学生は全力で取り組んでいます。



【みなと銀行でも2013年より毎年インターンシップ生を受け入れています】

<特徴は、留学生への指導体制>

本プログラムにおける最大の特徴は、研修等を、マンツーマンで行う指導体制にあります。企業・大学・コンソーシアム事務局の三者が協働して学生指導にあたることを日々考えて実践しています。大学から推薦を受けた学生全員に、専門のキャリアコーディネーターと事務局のプログラムリーダーが共に面談を行い、本人の資質と希望を確認し、インターンシップ先企業のマッチングを行っています。受入企業による選考、及びマッチングとはせず、コンソーシアム事務局ですべて行っています。事務局が日常的に受入企業に訪問し、社風や経営理念を含めた事業内容、実習期間中の企業側の受入態勢等を深く理解して、企業と信頼関係を築くことで、企業・学生双方にとって mismatch のないマッチングへと繋げています。ガイダンス・オリエンテーション・事前研修では、日本企業の仕組み、企業理念、ビジネスマナー、チームワーク等、日本の企業風土についての理解を深めます。アルバイトと社員の違いを知識、スキル、マインド面からグループワークを通して考え、「社会人」像を明らかにします。また、自分の価値観を知ることから、将来ビジョンを明確にし、10年後、3年後、1年後に何を成し得たいのか考え、インターンシップでの習得目標を考えます。

<研修プログラム～企業との協働がカギに～>

今の自分と1年後の成長した自分とのギャップを埋めるために、インターンシップにおける習得目標と行動計画を、企業のご担当者にもご協力頂き、丁寧に掘り下げます。学生にとって「目標設定」は非常に難しいことですが、留学生が目的意識を持ち、実習に参加することが、学生・企業双方にとって充実したインターンシップに繋がりますので、企業様にも学生の目的・目標を共有し、指導をお願いして協働してプログラムを作っています。

8月～9月中旬の1週間から2週間の実習では、学生はビジネス文書という意識で報連相を実践しながら、実習日誌を作成し、企業様からも毎日コメントを頂きます。実習後の事後研修では、学生同士がお互いの学びを共有します。そして修了報告会では、お世話になった企業様と所属大学のご担当者、行政、講師の方々等、約130名の前で、インターンシップを通して学んだこと、今後の抱負を1人2分程度で全員が日本語で発表します。企業様からコメントも頂き、修了生にとっては5ヶ月間の集大成として、決意表明の場となっています。

<プログラム成果>

留学生は、本プログラムを通して企業理解、将来への気づき、ビジネスマナーの理解を深めることで、日本で働くための社会人基礎力を身につけることに成功しております。また、受入企業様からは、日本での就職を目指す意識の高い留学生との出会いは、採用に繋がる可能性だけではなく、社員の方々の意識改革や若手社員の教育効果もあるとおっしゃっていたり、受入を続けて頂いています。

この8年間で、受入企業総数は56社、また留学生が在籍するほぼ全ての加盟校（計21大学）から、今年度の学生を入れて、359名の修了生を輩出することになります。インターンシップを通して、日本企業への就職を強く希望するようになる学生もおり、経済産業省等の調査では、留学生で実際に就職できている人は3割にすぎないといわれていますが、インターンシップ修了生に対する、平成28年3月の調査では、54%（年度によっては7割）が日本企業に就職していますので、インターンシップが、将来のキャリア形成の強い意識付けに繋がっていると考えられています。



【インターンシップ生の企業訪問の様子】

「就職支援事業」

“グローバル人材”としての留学生の活躍が、近年、日本で期待される社会的な背景もあり、行政及び産業界との連携・協働も大切にしています。具体的には、平成23年度から兵庫県と連携して、海外展開支援人材の育成・就職促進事業を実施しており、留学生のための合同企業面談会、就職支援セミナー、OB・OGとの車座懇談会、県内先端産業・科学技術施設及び企業見学会、合同模擬グループディスカッション等を行っています。また、公益財団法人関西経済連合会のグローバル人材育成プロジェクトへの参画や日本学生支援機構（JASSO）とも協定を結び、留学生への支援をより多角的に行っています。

留学生が地元企業の魅力や特徴についての理解を深め、キャリア形成の一助となるような支援を産官学連携、大学連携を活かして行い、国際都市神戸の大学機関として、グローバル人材の育成に寄与していきたいと考えています。

山崎 智佳子

一般社団法人大学コンソーシアムひょうご神戸

〒651-0072

神戸市中央区脇浜町1丁目2番8号

兵庫国際交流会館 1F

TEL:078-271-0233

<http://www.consortium-hyogo.jp/>



平均寿命世界一の香港



兵庫県香港経済交流事務所 副所長 明田 直也

日本の厚生労働省が7月に発表した「平均寿命の国際比較」によると、2015年は男女とも香港が長寿世界一になりました。香港人の平均寿命は、男性が81.24歳、女性が87.32歳とのことです。特に女性の平均寿命については、1985年から26年間にわたって日本が世界一を維持してきましたが、

2011年の東北大地震後に2位に後退、その後は3年連続してトップをキープしたものの、2015年に僅かの差(0.27歳)で2位、との調査結果となりました。(【表1ご参照】)

【表1】平均寿命の上位5ヶ国・地域

男性			女性		
順位	国・地域	平均寿命	順位	国・地域	平均寿命
1	香港	81.24	1	香港	87.32
2	アイスランド	81.00	2	日本	87.05
	スイス	81.00	3	スペイン	85.58
4	日本	80.79	4	韓国	85.50
5	シンガポール	80.40	5	スイス	85.20

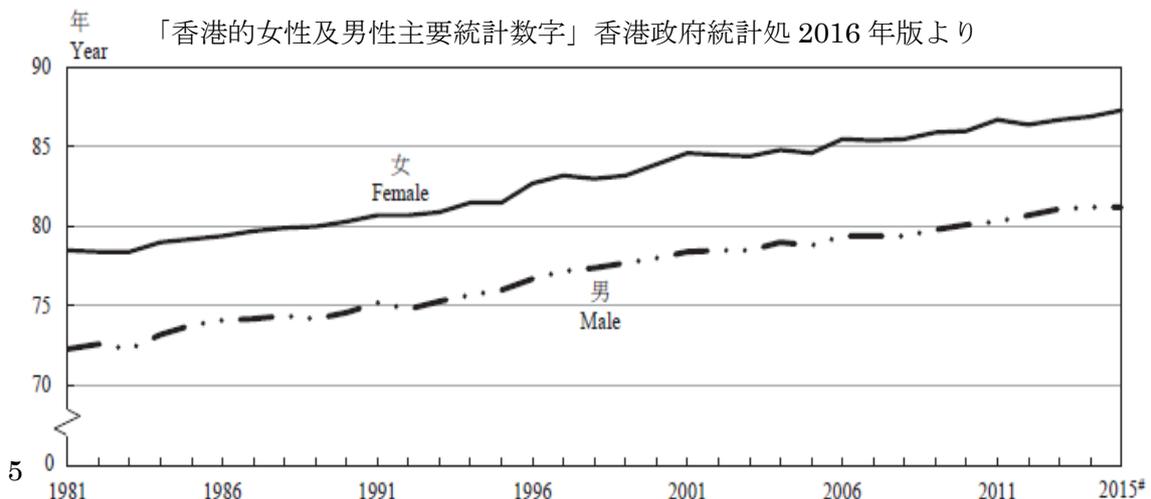
「平均寿命の国際比較」(厚生労働省HP)を加工し作成。うち韓国、スペイン、スイスは2014年の実績

長寿の理由？（地元紙報道等より）

当地で暮らしている身としては、香港中心部の人口密度、過密感や大気汚染等からして、ちょっと意外な感じでしたが、確かに街角ではアジアの他の国に比べ多くのお年寄りを見かけます。この結果は香港の人々にとって概ね好意的に受けとめられているようです。香港人の長寿の理由に関しての地元紙報道等によれば、①汚水と食物の分別処理が進み、伝染病等のリスクが大幅に減ったこと（また経済が大きな打撃を受けた2003年のSARS(サーズ)を機に、人々の衛生意識が格段に進んだ感じもします)、②香港人の食、栄養状態が非常によくなったこと、③香港の医療技術は世界トップレベルにあり、緊急対応できる病院が多く市民が利用しやすいこと、④広東式の漢方スープを飲む習慣も健康に良い影響を与えているのでは、等と報道されていました。確かに出生時の予測平均寿命も着実に伸びています(【表2ご参照】)。

【表2】出生時予測平均寿命

「香港的女性及男性主要統計数字」香港政府統計処 2016年版より



所感

中国大陸産食品への信頼性や（最近でも、香港に出回っている上海蟹には発がん性物質を含んでいるものがあり、有毒懸念との報道がありました）、私からみれば香港の人達は超B級グルメで、見た目も含めて体にいいのかどうか？という感じの食べ物を含め、色々なものを食していることを考えると、失礼ながら、良い意味で色々な物を食べたほうが体の抵抗力がつくのかもという気にもなりますが、その一方で健康志向が強い印象があります。香港の人達は体の外見よりも中身が健康であることにより気をつけている感があります。例えば体を冷やさないようにする、冷たい物を食べたら温かい飲み物を飲む、つまり「陰」と「陽」のバランスを取る考え方でしょうか。街角には各種漢方茶のスタンドも多く、ペットボトルで売られているものもあり、老若男女を問わず気軽に利用している方が多いようです。



【運動に励むお年寄り（ヴィクトリア公園にて）】



【漢方茶の老舗（私は時々亀苓(亀ゼリー)茶を飲んで体を温めています）】

全くの個人的な見解になりますが、それ以外にも香港人の長寿をアシストしている要素として、私はズバリ以下2つのことも大きいのではと考えています。①男女ともよくしゃべり（話好き）、基本的に声が大きく、比較的ストレートな表現であること→ストレスを溜めにくい効果があるのでは②気候が年中温暖であること（例えば日本では沖縄は長寿県）です。今日も香港の人々のパワーを少しずつ分けてもらって頑張りたいと思っています。

【兵庫県香港経済交流事務所】

主な活動

- 中国・ASEAN 諸国・インドとの地域間連携による県内企業の海外事業展開支援
- 兵庫県への観光誘客の推進、兵庫県の物産・農水産品・食品等の販路拡大支援
- 兵庫県と中国 広東省・海南省との交流推進

所在地：Unit 506 5/F, Tower II, Lippo Centre, No.89 Queensway, Hong Kong
(香港島側、地下鉄「Admiralty (金鐘)」駅 B 出口より直結のビルに入居)

Tel：(香港 852)2110-4570

Fax：(香港 852) 2110-4571

E-mail：office@hyogobtc.com.hk

URL：http://www.hyogobtc.com.hk



上海老碼頭（ラオマートウ）

上海駐在員事務所スタッフ 劉 雁

上海の観光スポットと言えば、豫園（ユイーユェン）、外灘（ワイタン）、新天地（シンテンディ）など有名な観光地を思い浮かべます。しかし、ここ数年、あるリノベーションしたスポットが上海であらたに流行ってきています。それは、外灘の南側、黄浦江沿い、異国情緒あふれるみなとまち「老碼頭（ラオマートウ）」（中国語で「古いみなとまち」の意味）です。

「老碼頭」の前身は、「十六鋪（シリューブ）」（上海の昔の埠頭、商業センター、1023年からありました）及び「上海油脂工場」です。1685年（清朝康熙二十四年）、当時の政府は「江海常関」という税関をこの辺に設置して、中国と西洋の商業貿易交流の窓口としました。

上海市黄浦区政府は数年間をかけて、南外灘エリアの再開発を行い、2009年、そこにお洒落なレジヤースポット「老碼頭」を築き上げました。「老碼頭」は、昔の港湾や倉庫、工場などの建造物が残されたままリフォームされた観光スポットで、広場と工業団地の二つのエリアに分かれています。

広場は、各国のグルメ、特色のあるバーなどが集められています。中心地の景観噴水は水上舞台として、よく国内外のブランドや大手企業のファッションショー、新製品発表などのビジネスイベントなどで利用されています。工業団地には、芸術家のスタジオや、独創的なショップ、会社の事務所などが入っています。観光客は、ヨーロッパ風の工芸品の展示、手作り工房、ブティックなども十分に堪能できます。



【老碼頭の入口】



【広場中心地の景観噴水】



【昔の建物築造が残されたレストラン】



【洋風バー】

「老碼頭」のすぐ東側には「サンシャイン・ビーチ」という人工の砂浜があります。ビーチは、黄浦江沿いに広がっていて、対岸の「陸家嘴（ルジャズウェ）金融街」の高層ビルが一望できます。貸し切りパーティーやビーチウェディング、ビーチバレー大会などが開催されているようです。ここは、普段、南国の海で休暇を過ごせない都会人でも、都市の中心部でビーチが満喫できます。

「老碼頭」は、神戸のポートアイランドと似ていて、新しさや異国感を感じさせる人々を惹きつける洗練された街です。上海にお越しの際には、是非、一度足を運んでみてはいかがでしょうか。



【「サンシャイン・ビーチ」入口】



【「陸家嘴金融街」の高層ビルが一望できるビーチ】



フィリピンビジネスセミナー

みなと銀行は、2016年11月10日(木)、神戸駅前の大森・みなとビル6階セミナーホールにて『フィリピンビジネスセミナー』を開催し、59名の皆さまにご参加いただきました。本セミナーは3部制で開催され、各講師の方から「フィリピンの経済状況・投資環境と法務」等について最新情報をお話いただきました。



第一部

「フィリピンの投資環境とフィリピン経済区庁(PEZA)の支援策について」

講師 フィリピン総領事館商務部 商務参事官 エユヘニオ C, エレバド JR. 氏

フィリピン経済・貿易・投資の最新情報及び、フィリピンの投資環境、さらに現在注目を集めている経済区庁(PEZA)の概要・メリット(各種優遇措置等)について詳しく説明いただきました。



第二部

「生産拠点と市場の両方の魅力をあわせ持つフィリピンビジネス最新事情」

講師 住友商事株式会社 海外工業団地部 第二チームリーダー 福田 繁夫 氏



フィリピンの概要をはじめ、生産拠点・市場としてのフィリピンの魅力、さらには当社が運営する工業団地の紹介、サポート体制等をお話いただきました。

第三部

「フィリピン進出における法務上の留意点及び最新実務」

講師 森・濱田松本法律事務所

大阪オフィス 弁護士 江口 拓哉 氏

名古屋オフィス 弁護士 園田 観希央 氏



フィリピンの法制度の概観、外資規制や労働法といった一般的なお話や、具体的な事例、さらにはフィリピン法の最新動向まで、幅広い情報を提供いただきました。

お知らせ

「フィリピンビジネスミッションについて」

神戸市海外ビジネスセンター 所長 檀特 竜王 氏

今回併催のひょうご・神戸国際ビジネススクエアのメンバーである、神戸市海外ビジネスセンターより「フィリピンビジネスセッション」について紹介がありました。「フィリピンビジネスミッション」は、実際に現地の経済区庁、工業団地、教育現場、医療機関、商業施設等に訪問し、フィリピンの現状、最新情報を体感できるものとなっており、多くのお客様が関心を持たれていました。



参加者の皆さまからは、「フィリピンの概要を改めて認識し、魅力を感じた。」、「フィリピンの最新情報を把握することができた。」、「規制等について理解が深まったが、更なる理解が必要だと感じた。」等のご意見をいただきました。

みなと銀行では、今後も皆さまのアジアビジネスに役立つイベントを開催してまいります。皆さま是非、ご参加ください。

アジアニュース・主要経済指標

【中国】

中国人民銀行は11月、人民元取引の目安となる基準値を1ドル=6.8元台に設定した。これは、トランプ氏が次期米大統領に決まった後、世界の主要通貨に対してドルが上昇したためと見られ、2010年9月以来、約6年2カ月ぶりの元安水準となった。

【タイ】

同国の国家経済社会開発委員会は、国政として初の長期指針となる「20年戦略」を2017年にもまとめ、国民1人当たり所得を1万3,000ドルに引き上げる「所得倍増計画」構想を明らかにした。同国は高齢化が進み、20年代半ばに人口が減少に転じるとの推計もあることから、経済成長維持のため、技術革新、知識集約型産業へのシフト、研究開発（R&D）能力の向上により、生産性の向上を図っていく方針。

【フィリピン】

同国政府が発表した7～9月期の実質国内総生産（GDP）は前年同期比7.1%と高い伸び率となった。海外からのドル建て送金が増え、足元のペソ安によりドルを多くのペソに替えることができた結果、購買力を押し上げ、GDP拡大に寄与したと考えられる。

【インドネシア、フィリピン、ベトナム】

日本の厚生労働省は2017年4月、経済連携協定（EPA）に基づき東南アジアから来日した介護福祉士が訪問介護に従事できるようにする。対象になるのはインドネシア、フィリピン、ベトナムの3カ国。これまでは特別養護老人ホームなど、施設でしか働けなかったが、高齢化に伴い強まる介護人材不足の改善につなげるべく、訪問介護の従事も可能とする。

■通貨（対ドル為替相場、年末・月末時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	JPY	CNY	HKD	KRW	TWD	SGD	THB	MYR	VND	IDR	PHP	INR
2010年12月	81.32	6.5897	7.7726	1,121.00	29.145	1.2823	29.980	3.0635	19,498	8,978	43.620	44.7100
2011年12月	77.36	6.3026	7.7678	1,161.48	30.318	1.2971	31.560	3.1733	21,049	9,068	43.810	53.1838
2012年12月	86.10	6.2316	7.7506	1,065.26	29.011	1.2214	30.578	3.0566	20,835	9,637	41.005	54.7850
2013年12月	104.99	6.0556	7.7539	1,052.43	29.823	1.2641	32.765	3.2785	21,105	12,173	44.390	61.8553
2014年12月	119.44	6.2052	7.7545	1,087.60	31.642	1.3217	32.880	3.4965	21,388	12,412	44.788	63.1253
2015年12月	120.38	6.4935	7.7509	1,176.01	32.828	1.4131	36.058	4.2935	22,475	13,850	46.870	66.1590
2016年1月	120.73	6.5754	7.7892	1,205.35	33.415	1.4228	35.707	4.1533	22,195	13,735	47.695	67.8775
2月	112.69	6.5540	7.7762	1,236.70	33.352	1.4066	35.640	4.2030	22,300	13,376	47.558	68.4200
3月	112.57	6.4492	7.7572	1,143.50	32.231	1.3484	35.185	3.8995	22,293	13,260	46.070	66.2475
4月	106.50	6.4765	7.7572	1,139.45	32.273	1.3442	34.920	3.9045	22,288	13,197	46.890	66.3300
5月	110.73	6.5822	7.7712	1,191.73	32.619	1.3777	37.705	4.1285	22,390	13,658	46.750	67.2600
6月	103.20	6.6415	7.7591	1,151.77	32.281	1.3472	35.138	4.0315	22,304	13,220	47.085	67.5250
7月	102.06	6.6382	7.7575	1,120.38	31.923	1.3397	34.830	4.0708	22,299	13,099	47.110	66.9955
8月	103.43	6.6778	7.7570	1,114.80	31.724	1.3624	34.620	4.0505	22,305	13,265	46.550	66.9637
9月	101.35	6.6638	7.7564	1,101.25	31.362	1.3631	34.673	4.1357	22,296	13,051	48.500	66.6150
10月	104.82	6.7662	7.7552	1,144.03	31.569	1.3911	35.001	4.1940	22,324	13,048	48.416	66.7787
11月	114.46	6.8973	7.7565	1,168.73	31.875	1.4334	35.671	4.4662	22,666	13,553	49.732	68.3887

※フィリピンは11月30日が祝日の為、11月29日の値を記載

■株価（年末・月末時点相場 ※2008年は12月1日時点相場）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	日経平均株価	上海総合指数	香港恒生指数	韓国総合株価指数	台湾加権指数	ST指数	SET指数	クワランツール総合指数	ベトナムVN指数	ジャカルタ総合指数	フィリピン総合指数	NIFTY指数
2010年12月	10,228.92	2,808.08	23,035.45	2,051.00	8,972.50	3,190.04	1,032.76	1,518.91	484.66	3,703.51	4,201.14	6,134.50
2011年12月	8,455.35	2,199.42	18,434.39	1,825.74	7,072.08	2,646.35	1,025.32	1,530.73	351.55	3,821.99	4,371.96	4,624.30
2012年12月	10,395.18	2,269.13	22,656.92	1,997.05	7,699.50	3,167.08	1,391.93	1,688.95	413.73	4,316.69	5,812.73	5,905.10
2013年12月	16,291.31	2,115.98	23,306.39	2,011.34	8,611.51	3,167.43	1,297.71	1,866.96	504.63	4,274.18	5,889.83	6,304.00
2014年12月	17,450.77	3,234.68	23,605.04	1,915.59	9,307.26	3,365.15	1,497.67	1,761.25	545.63	5,226.95	7,230.57	8,282.70
2015年12月	19,033.71	3,539.18	21,914.40	1,961.31	8,338.06	2,882.73	1,288.02	1,692.51	579.03	4,593.01	6,952.08	7,946.35
2016年 1月	17,518.30	2,737.60	19,683.11	1,912.06	8,145.21	2,629.11	1,300.98	1,667.80	545.25	4,615.16	6,687.62	7,563.55
2月	16,026.76	2,687.98	19,111.93	1,916.66	8,411.16	2,666.51	1,332.37	1,654.75	559.37	4,770.96	6,671.04	6,987.05
3月	16,758.67	3,003.92	20,776.70	1,995.85	8,744.83	2,840.90	1,407.70	1,717.58	561.22	4,845.37	7,262.30	7,738.40
4月	16,666.05	2,945.59	21,388.03	2,000.93	8,473.87	2,862.30	1,399.91	1,674.76	591.67	4,848.39	7,162.56	7,847.25
5月	17,234.98	2,916.62	20,815.09	1,983.40	8,535.59	2,791.06	1,424.28	1,626.00	618.44	4,796.87	7,401.60	8,160.10
6月	15,575.92	2,929.61	20,794.37	1,970.35	8,666.58	2,840.93	1,444.99	1,654.08	632.26	5,016.65	7,796.25	8,287.75
7月	16,569.27	2,979.34	21,891.37	2,016.19	8,984.41	2,868.69	1,524.07	1,653.26	652.23	5,215.99	7,963.11	8,638.50
8月	16,887.40	3,085.49	22,976.88	2,034.65	9,068.85	2,820.59	1,548.44	1,678.06	674.63	5,386.08	7,787.37	8,786.20
9月	16,449.84	3,004.70	23,297.15	2,043.63	9,166.85	2,869.47	1,483.21	1,652.55	685.73	5,364.80	7,629.73	8,611.15
10月	17,425.02	3,100.49	22,934.54	2,008.19	9,290.12	2,813.87	1,495.72	1,672.46	675.80	5,422.54	7,404.80	8,625.70
11月	18,308.48	3,250.04	22,789.77	1,983.48	9,240.71	2,905.17	1,510.24	1,619.12	665.07	5,148.91	6,781.20	8,224.50

※フィリピンは11月30日が祝日の為、11月29日の値を記載

■政策金利（年末・月末時点）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
	3Month-TIBOR	1年物貸出金利	HKMA香港ベースレート	韓国オフショールレート	台湾中銀ディスカウントレート	中銀翌日物貸出金利	タイ翌日物金利	MAOPRATE Index	VNREFINC Index	インドネシアリファレンスレート	フィリピン翌日借入金金利	インドレボレート
2010年12月	0.34000	5.81	0.50	2.50	1.625	0.71	2.000	2.75	9.00	6.50	4.00	6.25
2011年12月	0.33643	6.56	0.50	3.25	1.875	0.65	3.500	3.00	15.00	6.00	4.50	8.50
2012年12月	0.30917	6.00	0.50	2.75	1.875	0.61	2.750	3.00	9.00	5.75	3.50	8.00
2013年12月	0.22091	6.00	0.50	2.75	1.875	0.64	2.000	3.00	7.00	7.50	3.50	7.75
2014年12月	0.18090	5.60	0.50	2.00	1.875	0.77	2.000	3.25	6.50	7.75	4.00	8.00
2015年12月	0.17091	4.35	0.75	1.50	1.625	1.21	1.500	3.25	6.50	7.50	4.00	6.75
2016年 1月	0.17091	4.35	0.75	1.50	1.625	0.79	1.500	3.25	6.50	7.25	4.00	6.75
2月	0.09909	4.35	0.75	1.50	1.625	1.05	1.500	3.25	6.50	7.00	4.00	6.75
3月	0.09909	4.35	0.75	1.50	1.500	0.74	1.500	3.25	6.50	6.75	4.00	6.75
4月	0.06273	4.35	0.75	1.50	1.500	1.25	1.500	3.25	6.50	6.75	4.00	6.50
5月	0.06273	4.35	0.75	1.50	1.500	0.91	1.500	3.25	6.50	6.75	4.00	6.50
6月	0.06091	4.35	0.75	1.25	1.375	1.21	1.500	3.25	6.50	6.50	3.00	6.50
7月	0.06000	4.35	0.75	1.25	1.375	0.94	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.50
8月	0.06000	4.35	0.75	1.25	1.375	0.93	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.50
9月	0.05727	4.35	0.75	1.25	1.375	1.01	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.50
10月	0.05727	4.35	0.75	1.25	1.375	0.82	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.25
11月	0.05727	4.35	0.75	1.25	1.375	0.68	1.500	3.00	6.50	6.50	3.00	6.25

※日銀は金融市場調節を2013年4月よりマネタリーベースに変更。3Month-TIBORを参考記載。

※シンガポールは金融市場調節を為替レートにより実施。中央銀行翌日物貸出金利(Standing Facility Borrowing Rate)を参考記載。

■実質GDP成長率（前年比、前年同期比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2008年	▲1.00	9.70	2.10	2.80	0.70	1.93	1.70	4.80	5.66	7.70	4.20	8.18
2009年	▲5.53	9.40	▲2.50	0.70	▲1.57	▲0.55	▲0.70	▲1.50	5.40	4.71	1.10	6.60
2010年	4.75	10.60	6.80	6.50	10.63	15.35	7.50	7.40	6.42	6.38	7.60	9.35
2011年	▲0.45	9.50	4.80	3.70	3.80	6.28	0.80	5.30	6.24	6.18	3.70	7.68
2012年	1.80	7.90	1.70	2.30	2.06	3.70	7.30	5.50	5.25	6.03	6.70	4.83
2013年	1.38	7.80	3.10	2.90	2.20	4.68	2.80	4.70	5.42	5.56	7.10	4.73
2014年	0.00	7.30	2.70	3.30	4.02	3.28	0.80	6.00	5.98	5.03	6.20	6.60
2015年	0.60	6.90	2.40	2.60	0.72	2.00	2.80	5.00	6.68	4.79	6.30	7.20
2016年 1-3月	2.10	6.70	0.80	2.80	▲0.23	0.10	3.20	4.20	5.46	4.91	6.80	7.90
4-6月	0.70	6.70	1.70	3.30	1.13	0.10	3.50	4.00	5.52	5.19	7.00	7.10
7-9月	2.20	6.70	1.90	2.70	2.03	▲2.00	3.20	4.30	5.93	5.02	7.10	7.30

※空欄は数値算定中

■CPI消費者物価指数（前年比、前年同月比）

	日本	中国	香港	韓国	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	ベトナム	インドネシア	フィリピン	インド
2008年	1.38	5.90	4.32	4.70	3.52	6.63	5.47	5.43	19.89	10.27	8.16	8.32
2009年	▲1.34	▲0.68	0.52	2.80	▲0.86	0.63	▲0.81	0.65	6.52	4.90	4.25	10.83
2010年	▲0.70	3.33	2.38	3.00	0.96	2.83	3.28	1.72	11.75	5.13	3.78	12.11
2011年	▲0.28	5.42	5.28	4.00	1.42	5.24	3.81	3.18	18.13	5.37	4.73	8.87
2012年	▲0.04	2.65	4.06	2.20	1.93	4.58	3.02	1.68	6.81	3.98	3.16	9.30
2013年	0.35	2.63	4.33	1.30	0.79	2.38	2.19	2.09	6.04	6.40	2.93	10.92
2014年	2.73	1.99	4.43	1.30	1.20	1.03	1.90	3.16	1.84	6.42	4.18	6.38
2015年	0.80	1.44	3.00	0.70	▲0.31	▲0.52	▲0.90	2.10	0.60	6.38	1.43	5.88
2016年 1月	▲0.10	1.80	2.50	0.80	0.81	▲0.60	▲0.53	3.50	0.80	4.14	1.30	5.69
2月	0.20	2.30	3.00	1.30	2.41	▲0.80	▲0.50	4.20	1.27	4.42	0.90	5.26
3月	0.00	2.30	2.90	1.00	2.00	▲1.00	▲0.46	2.60	1.69	4.45	1.10	4.83
4月	▲0.30	2.30	2.70	1.00	1.87	▲0.50	0.07	2.10	1.89	3.60	1.10	5.47
5月	▲0.50	2.00	2.60	0.80	1.23	▲1.60	0.46	2.00	2.28	3.33	1.60	5.76
6月	▲0.40	1.90	2.40	0.80	0.91	▲0.70	0.38	1.60	2.40	3.45	1.90	5.77
7月	▲0.40	1.80	2.30	0.70	1.23	▲0.70	0.10	1.10	2.39	3.21	1.90	6.07
8月	▲0.50	1.30	4.30	0.40	0.57	▲0.30	0.29	1.50	2.57	2.79	1.80	5.05
9月	▲0.50	1.90	2.70	1.20	0.33	▲0.20	0.38	1.50	3.34	3.07	2.30	4.39
10月	0.10	2.10	1.20	1.30	1.70	▲0.10	0.34	1.40	4.09	3.31	2.30	4.20
11月				1.30			0.60		4.52	3.58		

※空欄は数値算定中

（出所）各国（地域）統計、政府発表、ブルームバーグ

みなと銀行上海駐在員事務所

中国長江デルタ経済圏へ進出をされている、または、今後進出や投資をご検討されているお客さまのサポート

上海駐在員事務所では、このようなサービスをご提供しております。

- 中国の金融経済等各種情報の提供
- 中国企業及び日系・外資系企業の動向調査
- お客さまの中国進出に関する支援活動



中華人民共和国上海市銅仁路 195 号 中欣大廈 3312 号室
TEL. 86-21-6289-8080 FAX. 86-21-6289-8608

みなと銀行 上海駐在員事務所長 的場 稔

みなと銀行上海駐在員事務所は、2007年4月に開所し、日本からの派遣社員1名、ローカルスタッフ1名の計2名体制で業務にあたっています。

中国経済の成長減速などもささやかれています。経済規模、日本との経済面での関係を見れば、決して無視することのできない国であります。

中国を生産拠点との位置付けから消費市場との位置付けとし、更なる市場拡大を企図している企業も見られます。

当上海事務所は、中国に進出されているお客さまへの情報発信、現地ビジネスマッチング、商談会、セミナーの開催など海外ビジネス支援を行っております。

ご要望等ございましたら当上海駐在員事務所までお気軽にご相談下さい。



お問い合わせ

みなと銀行
国際業務部アジア室

〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
TEL.078-333-3283 FAX.078-331-7796